

令和4年度

予算に関する参考資料

予算編成の基本的な考え方	……………	(2 頁)
第1 予算概要	……………	(3 頁)
第2 予算の状況		
1 一般会計	……………	(5 頁)
2 特別会計	……………	(13 頁)
3 企業会計	……………	(19 頁)
第3 各種事業の状況		
1 新規・拡充事業及び款別の主な事業等	……………	(21 頁)
2 主な普通建設事業	……………	(34 頁)
3 事業スクラップにより廃止等を行う事業	……………	(37 頁)
第4 補助金交付の状況	……………	(41 頁)
第5 地方債の状況	……………	(49 頁)
第6 基金の状況	……………	(50 頁)
第7 一部事務組合等への負担状況	……………	(53 頁)
第8 地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途	……………	(54 頁)

予算編成の基本的な考え方

笠間市の令和4年度予算編成において、まず歳入については、家屋や償却資産の増加による固定資産税の伸びを見込み、市税全体で増額（3.5%増）を見込んでおります。市税とともに歳入の根幹をなす地方交付税は、国の地方財政計画における地方交付税総額が前年度と比較して増（3.5%増）とされております。これに公債費の増などを考慮し、前年度より増額を見込んでいます。

歳出については、障害者自立支援給付事業や保育所等整備交付金事業など社会保障関係経費、臨時財政対策債や合併特例債などの償還による公債費の増加が見込まれるとともに、最終処分場、消防庁舎の整備など公共施設の更新や老朽化対策に多額の経費が必要となっております。また、引き続き感染症への対応を行うとともに、新たに市民サービスのデジタル化や脱炭素社会の実現のための経費が必要となるなど、一段と厳しい財政状況となっております。

このようなことから、予算編成方針の基本的な考え方として、健全な財政運営を継続するため、財政状況を職員一人ひとりが認識し、中長期的なコスト意識を持ち、財源不足の解消に向けて積極的に取り組む必要があるとした一方で、重点的な課題への新たな取組みを積極的に進めることとしました。

今年度は「住みたくなる「笠間暮らし」の構築」を重点課題として設定し、感染症が拡大しない地域づくりを行いながら、安心して安全な生活環境の構築と地域経済の活性化に向けた取組みの強化を図るため、以下の3点をテーマとして予算編成を行いました。

1. 暮らしの安心感の向上と多様な人材の育成・確保
2. 稼ぐ力の強化と所得の向上につながる地域経済の活性化
3. 持続的な活性化につながる都市基盤の構築と活用

今年度の特徴的な事業内容としては、暮らしの安心感の向上と多様な人材育成・確保について、養育支援訪問やひとり親自立支援応援などを含むきめ細かい子育て支援体制の強化やキャリアコーディネーターの配置など教育ニーズに対応した学びの環境の充実、また企業誘致・住宅政策等と連動した移住推進やスポーツのまち「かさま」づくりの推進としてかさまスポーツコミッションの体制強化などを行ってまいります。

次に、稼ぐ力の強化と所得の向上につながる地域経済の活性化として、栗や小菊の生産体制強化支援や国内外へのプロモーション強化などを行い、あわせて誕生250周年を迎える笠間焼の伝承・海外販路開拓などを進め、地場産業のブランド化への取組みを強化します。

また、持続的な活性化につながる都市基盤の構築と活用として、公共建築物への再生可能エネルギー導入検討や住宅用太陽光・蓄電池設置支援などを含む地域脱炭素化を推進し、スマートシティ構想や行政手続きオンライン化をはじめとするデジタルトランスフォーメーションを推進するなど、限られた財源を有効に活用しながら、文化交流都市の実現に向けた取組みを進めていきます。

第1 令和4年度 予算概要

令和4年度笠間市の予算規模（一般会計、特別会計及び企業会計予算の合計）は56,434,907千円であり、前年度と比較すると18,046千円（0.03%）の増となっています。

【 令和4年度 予算状況 】

（単位：千円，%）

会計名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,510,000	32,450,000	60,000	0.2
特別会計	16,722,000	16,420,000	302,000	1.8
企業会計	7,202,907	7,546,861	▲ 343,954	▲ 4.6
（収益的支出）	4,417,356	4,429,197	▲ 11,841	▲ 0.3
（資本的支出）	2,785,551	3,117,664	▲ 332,113	▲ 10.7
合計	56,434,907	56,416,861	18,046	0.0

【令和4年度会計別予算状況】

(単位：千円,%)

会計名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,510,000	32,450,000	60,000	0.2
特別会計	16,722,000	16,420,000	302,000	1.8
国民健康保険特別会計	7,394,000	7,480,000	▲ 86,000	▲ 1.1
後期高齢者医療特別会計	1,011,000	987,000	24,000	2.4
介護保険特別会計	7,710,000	7,391,000	319,000	4.3
介護サービス事業特別会計	21,000	22,000	▲ 1,000	▲ 4.5
農業集落排水事業特別会計	586,000	540,000	46,000	8.5
企業会計	7,202,907	7,546,861	▲ 343,954	▲ 4.6
病院事業会計	1,066,160	1,013,363	52,797	5.2
収益的支出	986,513	966,708	19,805	2.0
資本的支出	79,647	46,655	32,992	70.7
水道事業会計	2,743,968	2,853,082	▲ 109,114	▲ 3.8
収益的支出	1,655,453	1,611,103	44,350	2.8
資本的支出	1,088,515	1,241,979	▲ 153,464	▲ 12.4
工業用水道事業会計	25,571	42,159	▲ 16,588	▲ 39.3
収益的支出	25,571	27,606	▲ 2,035	▲ 7.4
資本的支出	0	14,553	▲ 14,553	皆減
公共下水道事業会計	3,367,208	3,638,257	▲ 271,049	▲ 7.4
収益的支出	1,749,819	1,823,780	▲ 73,961	▲ 4.1
資本的支出	1,617,389	1,814,477	▲ 197,088	▲ 10.9
合計	56,434,907	56,416,861	18,046	0.0

第2 令和4年度 予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

令和4年度の一般会計予算額は、32,510,000千円で、前年度と比較すると60,000千円(0.2%)の増となっています。

【令和4年度一般会計予算状況】

(単位：千円,%)

会計名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,510,000	32,450,000	60,000	0.2

(2) 歳入

歳入の主なものを款別にみると、市税9,584,656千円(対前年度比3.5%増)、地方消費税交付金1,643,402千円(同2.5%増)、地方交付税6,900,000千円(同15.0%増)、国・県支出金7,962,711千円(同8.4%増)、繰入金1,812,747千円(同10.4%増)、市債1,964,161千円(同49.0%減)となっています。

歳入を自主財源と依存財源に大別すると、自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自らの権限で収入できる財源)は13,206,204千円で、前年度と比較すると3.7%増加し、歳入全体の40.6%(同1.4ポイント増)となっています。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、市債など市が自らの権限で収入できない財源)は19,303,796千円で、前年度より2.1%減少し、歳入全体の59.4%(同1.4ポイント減)となっています。

【令和4年度一般会計款別歳入予算状況】

(単位：千円, %)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	9,584,656	29.5	9,258,265	28.5	326,391	3.5
2 地方譲与税	377,499	1.2	363,586	1.1	13,913	3.8
3 利子割交付金	4,214	0.0	5,943	0.0	▲ 1,729	▲ 29.1
4 配当割交付金	30,735	0.1	33,179	0.1	▲ 2,444	▲ 7.4
5 株式等譲渡所得割交付金	49,633	0.1	34,818	0.1	14,815	42.5
6 法人事業税交付金	94,983	0.3	94,983	0.3	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,643,402	5.1	1,604,061	5.0	39,341	2.5
8 環境性能割交付金	32,000	0.1	32,000	0.1	0	0.0
9 ゴルフ場利用金税交付金	166,045	0.5	171,180	0.5	▲ 5,135	▲ 3.0
10 地方特例交付金	69,413	0.2	169,000	0.5	▲ 99,587	▲ 58.9
11 地方交付税	6,900,000	21.2	6,000,000	18.5	900,000	15.0
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	182,000	0.6	179,886	0.6	2,114	1.2
14 使用料及び手数料	375,385	1.2	340,509	1.0	34,876	10.2
15 国庫支出金	5,452,514	16.8	4,748,326	14.6	704,188	14.8
16 県支出金	2,510,197	7.7	2,600,022	8.0	▲ 89,825	▲ 3.5
17 財産収入	77,641	0.2	163,448	0.5	▲ 85,807	▲ 52.5
18 寄附金	172,302	0.5	103,832	0.3	68,470	65.9
19 繰入金	1,812,747	5.6	1,641,472	5.1	171,275	10.4
20 繰越金	250,000	0.8	250,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	751,473	2.3	791,671	2.5	▲ 40,198	▲ 5.1
22 市 債	1,964,161	6.0	3,854,819	11.9	▲ 1,890,658	▲ 49.0
歳入合計	32,510,000	100.0	32,450,000	100.0	60,000	0.2
自主財源	13,206,204	40.6	12,729,083	39.2	477,121	3.7
依存財源	19,303,796	59.4	19,720,917	60.8	▲ 417,121	▲ 2.1

ア 市 税

市税の令和4年度予算額は9,584,656千円で、歳入総額に占める割合は29.5%（前年度28.5%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると326,391千円（3.5%）の増となっています。これは、前年度は新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した減を見込んだこと、また家屋や償却資産の増加により固定資産税が増となったことなどによるものです。

イ 地方交付税

地方交付税は6,900,000千円で、歳入総額に占める割合は21.2%（前年度18.5%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると900,000千円（15.0%）の増となっています。これは、国の地方財政計画における地方交付税総額の伸びのほか、公債費の算入の伸びを考慮したことによるものです。

ウ 国・県支出金

国・県支出金は7,962,711千円であり、歳入総額に占める割合は24.5%（前年度22.6%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると614,363千円（8.4%）の増となっています。

エ 繰入金

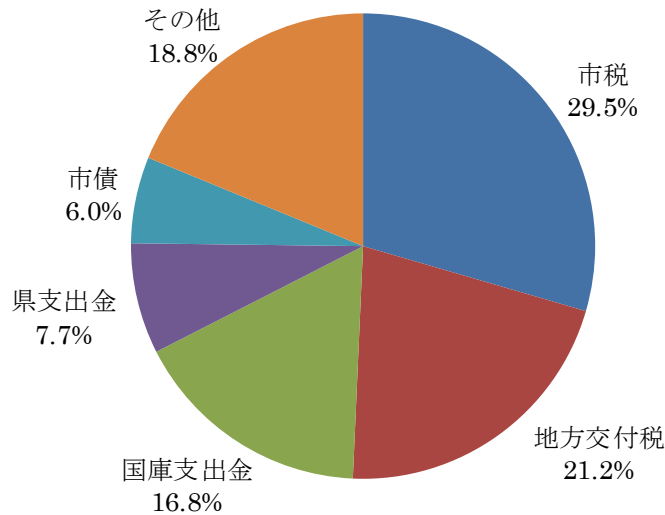
繰入金は1,812,747千円で、歳入総額に占める割合は5.6%（前年度5.1%）となっており、前年度予算額と比較すると、171,275千円（10.4%）の増となっています。

オ 市 債

市債は1,964,161千円であり、歳入総額に占める割合は6.0%（前年度11.9%）となっています。また、前年度予算額と比較すると1,890,658千円（49.0%）の減となっています。

令和4年度の発行にあたっては、最終処分場整備や安居工業地域整備、岩間消防署整備などに充てる合併特例債1,515,800千円、非常備消防車両更新及び茨城消防救急無線・指令センターシステム更新のため緊急防災・減災事業債25,500千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債に422,861千円を計上しました。

歳入状況



(3) 歳出

ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別（目的別）に分類すると、最も構成比率が高いのは民生費で38.0%、次いで衛生費12.2%、公債費11.7%、総務費10.1%、教育費8.5%、消防費4.8%となっています。

民生費は、前年度予算額と比較すると、国民健康保険特別会計繰出金の98,224千円（15.9%）の減や、地域医療介護総合確保基金事業の完了による皆減などの一方、保育所等整備交付金事業201,666千円（皆増）や障害者自立支援給付事業131,000千円（6.4%）の増などにより、総額では586,641千円増の12,358,417千円となっています。

衛生費は、前年度予算額と比較すると、新型コロナウイルスワクチン接種事業の178,944千円（43.0%）の減などがある一方、最終処分場建設事業の1,001,251千円（322.5%）の増により、総額では954,222千円増の3,969,626千円となっています。

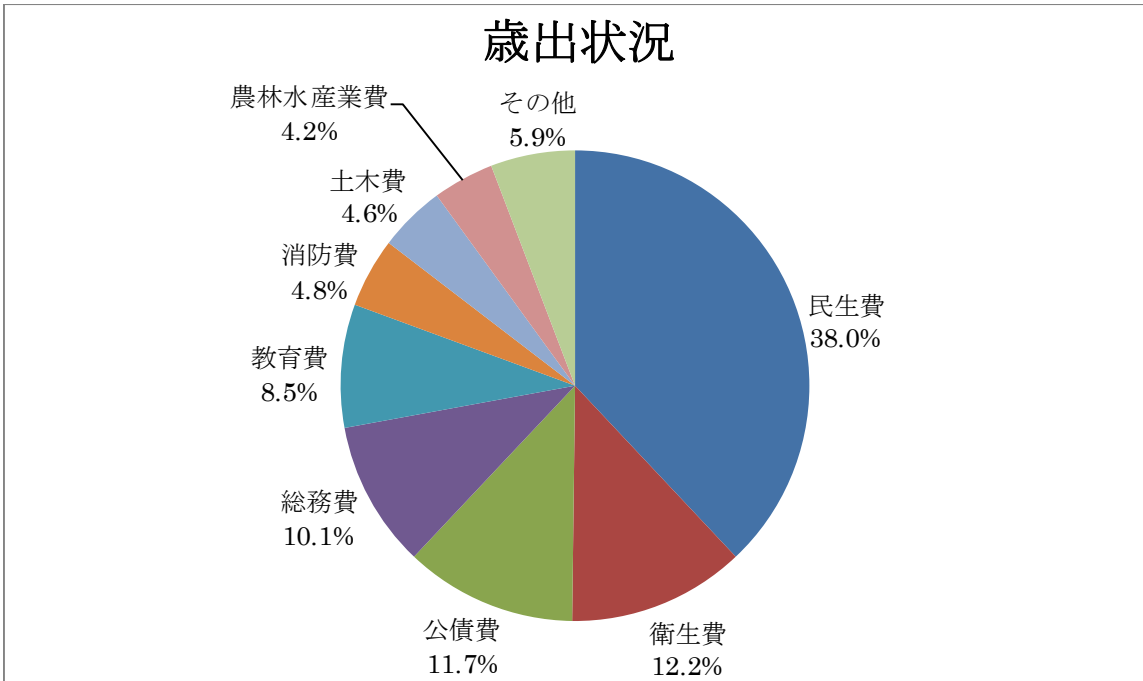
総務費は、前年度予算額と比較すると、情報系システム機器更新事業が56,949千円（354.8%）の増となる一方、企業立地促進事業の399,000千円（76.1%）の減などにより、総額では82,453千円減の3,272,887千円となっています。

教育費は、前年度予算額と比較すると、学校プール解体事業の35,800千円（皆増）の増や友部図書館施設管理事業の24,424千円（110.1%）の増などにより、総額では82,655千円増の2,757,698千円となっています。

【令和4年度一般会計款別歳出予算状況】

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	254,133	0.8	254,645	0.8	▲ 512	▲ 0.2
2 総務費	3,272,887	10.1	3,355,340	10.3	▲ 82,453	▲ 2.5
3 民生費	12,358,417	38.0	11,771,776	36.3	586,641	5.0
4 衛生費	3,969,626	12.2	3,015,404	9.3	954,222	31.6
5 農林水産業費	1,358,595	4.2	2,587,693	8.0	▲ 1,229,098	▲ 47.5
6 商工費	675,175	2.1	560,046	1.7	115,129	20.6
7 土木費	1,502,314	4.6	1,504,836	4.6	▲ 2,522	▲ 0.2
8 消防費	1,551,427	4.8	1,969,839	6.1	▲ 418,412	▲ 21.2
9 教育費	2,757,698	8.5	2,675,043	8.3	82,655	3.1
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	3,824,813	11.7	3,678,628	11.3	146,185	4.0
12 諸支出金	954,913	2.9	1,046,748	3.2	▲ 91,835	▲ 8.8
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	32,510,000	100.0	32,450,000	100.0	60,000	0.2



なお、款別の主な内容は次のとおりです。

款 別	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員報酬，議会の開催費，議会運営費等に関する経費
総 務 費	庁舎の整備・維持管理費，企画費，財産管理費，公平委員会費，戸籍等に関する経費，徴税費，広報広聴費，交通安全対策費，選挙費，統計調査費，監査委員費等に関する経費
民 生 費	社会福祉費，障害者福祉費，高齢者福祉費・医療福祉費，児童福祉費，国民年金費，生活援護等に関する経費
衛 生 費	予防接種・生活習慣病対策などの予防費，母子保健事業及び保健センター運営費，環境衛生費，塵芥処理費，し尿処理費，ごみ対策費，公害等に関する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会費，土地改良事業費，水田農業推進費，農産物生産振興対策費，農産物ブランド化推進費，畜産対策費，農業団体への支援費並びに林業の振興費等に関する経費

款 別	主 な 内 容
商 工 費	中小企業に対する融資，雇用に関する助成，観光振興費，観光施設費等に関する経費
土 木 費	道路，河川，公営住宅，都市公園などの整備・管理等に関する経費
消 防 費	常備・非常備消防や消防防災施設整備等に関する経費
教 育 費	小・中学校の整備・管理費，生涯学習・公民館，図書館運営を含む社会教育費，体育振興・給食センターを含む保健体育費等に関する経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋梁，河川等土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	元金や利子など市債の償還に要する経費，一時借入金の利子等
諸 支 出 金	公営企業（病院事業，水道事業，工業用水道事業，公共下水道事業）への支出金
予 備 費	予算の議決後，予期しなかった経費の支出が生じた場合等に対処するための経費

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると，最も構成比率が高いのは扶助費で23.4%，次いで人件費18.1%，物件費16.6%，公債費11.8%，普通建設事業費9.5%，繰出金9.5%，補助費等8.4%となっています。

扶助費は，前年度予算額と比較すると，障害者自立支援給付費の131,000千円（6.4%）の増や民間認定こども園入園負担金の86,000千円（7.3%）の増などにより，総額では279,506千円（3.8%）増の7,619,810千円となっています。

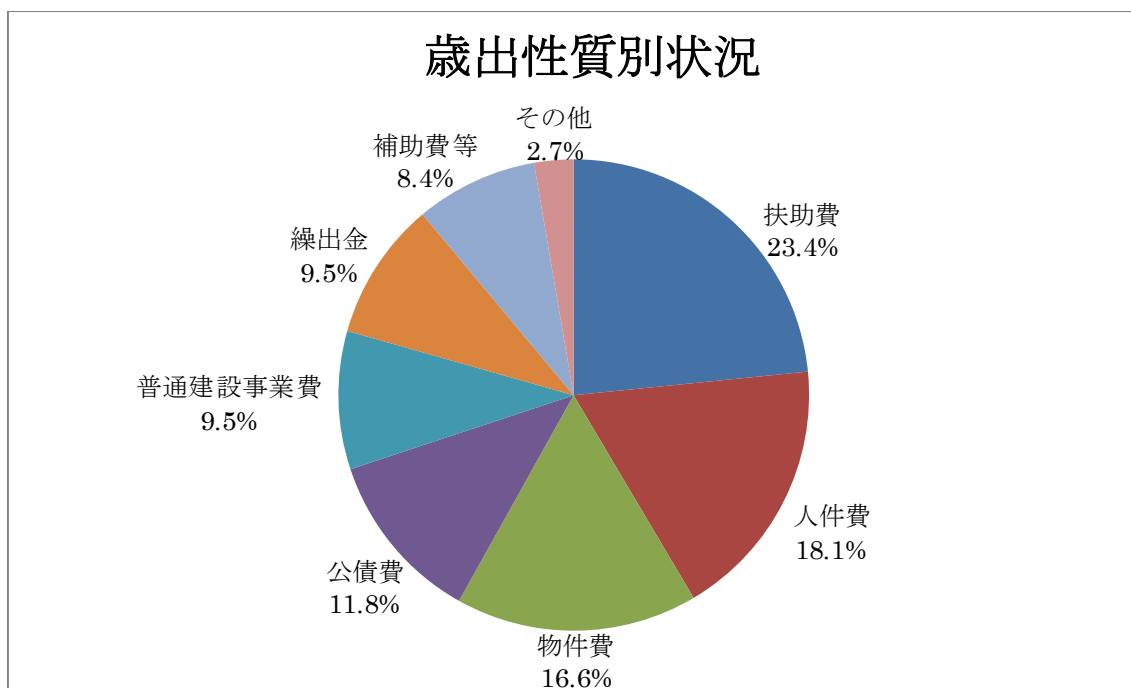
物件費は，前年度予算額と比較すると，情報系システム機器更新事業の56,949千円（354.8%）の増など，総額では246,472千円（4.8%）増の5,393,305千円となっています。

普通建設事業費は，前年度予算額と比較すると，最終処分場建設事業が1,000,653千円（322.0%）の増，岩間消防署整備事業が220,560千円の皆増，保育所等整備交付金事業が201,666千円の皆増となっている一方で，道の駅整備事業や防災行政無線デジタル化事業などの完了による減により，総額では553,189千円（15.2%）減の3,093,503千円となっています。

【令和4年度一般会計性質別歳出予算状況】

(単位：千円，%)

性質名	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	5,893,302	18.1	5,805,978	17.9	87,324	1.5
物件費	5,393,305	16.6	5,146,833	15.9	246,472	4.8
維持補修費	58,995	0.2	53,036	0.2	5,959	11.2
扶助費	7,619,810	23.4	7,340,304	22.6	279,506	3.8
補助費等	2,737,438	8.4	3,023,916	9.3	▲ 286,478	▲ 9.5
普通建設事業費	3,093,503	9.5	3,646,692	11.2	▲ 553,189	▲ 15.2
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	3,824,813	11.8	3,678,628	11.3	146,185	4.0
積立金	366,668	1.1	256,624	0.8	110,044	42.9
投資及び出資金	376,408	1.2	314,783	1.0	61,625	19.6
貸付金	31,000	0.1	33,000	0.1	▲ 2,000	▲ 6.1
繰出金	3,084,756	9.5	3,120,204	9.6	▲ 35,448	▲ 1.1
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	32,510,000	100.0	32,450,000	100.0	60,000	0.2



2 特別会計

特別会計は、特定の目的をもった事業を行う場合、特定の収入をもってその支出に充てるため、一般会計と区分して経理する必要があるものについて設置しています。

特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の5会計となっています。

国民健康保険特別会計については、賦課方式が2方式（所得割・均等割）に変更されたことにより、歳入では国民健康保険税が減、歳出では国民健康保険事業費納付金が増となっています。

後期高齢者医療特別会計については、高齢化に伴う被保険者数の増により増額となっています。

介護保険特別会計については、施設介護サービス等の利用件数の増により増額となっています。

介護サービス事業特別会計については、人件費の減により減額となっています。

農業集落排水事業特別会計については、管路施設更新工事費の増により増額となっています。

各会計の予算状況は、次のとおりです。

【令和4年度特別会計予算状況】

（単位：千円，％）

会計名	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較増減額	比較増減率
国民健康保険特別会計	7,394,000	7,480,000	▲ 86,000	▲ 1.1
後期高齢者医療特別会計	1,011,000	987,000	24,000	2.4
介護保険特別会計	7,710,000	7,391,000	319,000	4.3
介護サービス事業特別会計	21,000	22,000	▲ 1,000	▲ 4.5
農業集落排水事業特別会計	586,000	540,000	46,000	8.5
特別会計合計	16,722,000	16,420,000	302,000	1.8

(1) 令和4年度国民健康保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位:千円,%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,420,466	19.2	1,481,570	19.8	▲ 61,104	▲ 4.1
2 使用料及び手数料	1,400	0.0	1,500	0.0	▲ 100	▲ 6.7
3 国庫支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 県支出金	5,395,560	73.0	5,322,312	71.2	73,248	1.4
5 財産収入	12	0.0	8	0.0	4	50.0
6 繰入金	517,831	7.0	616,055	8.2	▲ 98,224	▲ 15.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	58,727	0.8	58,551	0.8	176	0.3
合計	7,394,000	100.0	7,480,000	100.0	▲ 86,000	▲ 1.1

歳出

(単位:千円,%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	138,178	1.9	138,151	1.8	27	0.0
2 保険給付費	5,252,630	71.0	5,229,180	69.9	23,450	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,883,336	25.5	1,825,338	24.4	57,998	3.2
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	98,855	1.3	101,434	1.4	▲ 2,579	▲ 2.5
6 基金積立金	12	0.0	161,845	2.2	▲ 161,833	▲ 100.0
7 諸支出金	16,253	0.2	14,051	0.2	2,202	15.7
8 予備費	4,735	0.1	10,000	0.1	▲ 5,265	▲ 52.7
合計	7,394,000	100.0	7,480,000	100.0	▲ 86,000	▲ 1.1

(2) 令和4年度後期高齢者医療特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	770,578	76.2	753,167	76.3	17,411	2.3
2 使用料及び手数料	157	0.0	153	0.0	4	2.6
3 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	211,519	20.9	203,348	20.6	8,171	4.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	28,744	2.9	30,330	3.1	▲ 1,586	▲ 5.2
合計	1,011,000	100.0	987,000	100.0	24,000	2.4

歳出

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	9,282	0.9	6,497	0.7	2,785	42.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	975,408	96.5	949,941	96.2	25,467	2.7
3 諸支出金	1,551	0.2	1,551	0.2	0	0.0
4 保健事業費	24,659	2.4	28,911	2.9	▲ 4,252	▲ 14.7
5 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	1,011,000	100.0	987,000	100.0	24,000	2.4

(3) 令和4年度介護保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位:千円,%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 保険料	1,578,597	20.5	1,609,231	21.8	▲ 30,634	▲ 1.9
2 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,745,725	22.6	1,658,816	22.4	86,909	5.2
4 支払基金交付金	2,001,072	26.0	1,891,630	25.6	109,442	5.8
5 県支出金	1,111,743	14.4	1,046,777	14.2	64,966	6.2
6 財産収入	56	0.0	87	0.0	▲ 31	▲ 35.6
7 繰入金	1,263,725	16.4	1,176,193	15.9	87,532	7.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	8,881	0.1	8,065	0.1	816	10.1
合計	7,710,000	100.0	7,391,000	100.0	319,000	4.3

歳出

(単位:千円,%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	190,962	2.5	194,055	2.6	▲ 3,093	▲ 1.6
2 保険給付費	7,258,759	94.2	6,850,309	92.7	408,450	6.0
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	257,812	3.3	262,424	3.6	▲ 4,612	▲ 1.8
5 基金積立金	56	0.0	81,891	1.1	▲ 81,835	▲ 99.9
6 諸支出金	1,410	0.0	1,320	0.0	90	6.8
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	7,710,000	100.0	7,391,000	100.0	319,000	4.3

(4) 令和4年度介護サービス事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 サービス収入	18,102	86.2	16,656	75.7	1,446	8.7
2 繰入金	2,896	13.8	5,342	24.3	▲ 2,446	▲ 45.8
3 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合計	21,000	100.0	22,000	100.0	▲ 1,000	▲ 4.5

歳出

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	10,974	52.2	13,916	63.3	▲ 2,942	▲ 21.1
2 サービス事業費	9,358	44.6	7,354	33.4	2,004	27.3
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	667	3.2	729	3.3	▲ 62	▲ 8.5
合計	21,000	100.0	22,000	100.0	▲ 1,000	▲ 4.5

(5) 令和4年度農業集落排水事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 分担金及び負担金	1,200	0.2	714	0.1	486	68.1
2 使用料及び手数料	92,098	15.7	75,883	14.1	16,215	21.4
3 県支出金	71,692	12.2	31,573	5.9	40,119	127.1
4 繰入金	357,708	61.1	359,641	66.6	▲ 1,933	▲ 0.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1,001	0.2	6,188	1.1	▲ 5,187	▲ 83.8
7 市債	62,300	10.6	66,000	12.2	▲ 3,700	▲ 5.6
合計	586,000	100.0	540,000	100.0	46,000	8.5

歳出

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 農業集落排水事業費	280,978	47.9	243,632	45.1	37,346	15.3
2 公債費	304,022	51.9	295,368	54.7	8,654	2.9
3 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合計	586,000	100.0	540,000	100.0	46,000	8.5

3 企業会計

地方公営企業法を適用して市が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の4会計となっております。

企業会計には、経常的な経営活動を示す「収益的収入及び支出」と、建設改良費等を内容とする「資本的収入及び支出」があります。

企業会計の令和4年度予算額は7,202,907千円（収益的支出と資本的支出を足したもので、343,954千円（前年度比4.6%）の減となります。収益的支出は、11,841千円（同0.3%）の減となります。収益的支出の主な減少要因は、公共下水道事業の下水道台帳補正費用の減額によるものです。資本的支出は、332,113千円（同10.7%）の減となります。資本的支出の主な減少要因は、下水道事業の汚水管路建設費の減額によるものです。

病院事業については、人件費や設備更新費用の増額により、52,797千円（同5.2%）の増となります。

水道事業については、宍戸浄水場の更新にかかる費用の減額により、109,114千円（同3.8%）の減となります。

工業用水道事業については、1号井取水施設改修に伴う費用の皆減により、16,588千円（同39.3%）の減となります。

公共下水道事業については、汚水管路建設費の減額により、271,049千円（同7.4%）の減となります。

令和4年度の業務予定量及び予算状況は、次のとおりです。

【令和4年度企業会計業務予定量】

会計名	業務予定量		備考
病院事業会計	病床数		30 床
	年間患者数	入院	9,855 人
		外来	23,328 人
	1日平均患者数	入院	27 人
		外来	96 人
水道事業会計	給水件数		26,673 件
	年間総給水量		6,564,340 m ³
	1日平均給水量		17,984 m ³
工業用水道事業会計	給水件数		4 件
	年間総給水量		152,687 m ³
	1日平均給水量		418 m ³
公共下水道事業会計	水洗化戸数		13,700 戸
	年間処理水量		6,212,600 m ³
	1日平均処理水量		17,021 m ³

【令和4年度企業會計預算狀況】

(單位：千円, %)

會計名	令和4年度 預算額	令和3年度 預算額	比 增 減 較 額	比 增 減 較 率
病院事業會計	1,066,160	1,013,363	52,797	5.2
收益の支出	986,513	966,708	19,805	2.0
資本の支出	79,647	46,655	32,992	70.7
水道事業會計	2,743,968	2,853,082	▲ 109,114	▲ 3.8
收益の支出	1,655,453	1,611,103	44,350	2.8
資本の支出	1,088,515	1,241,979	▲ 153,464	▲ 12.4
工業用水道事業會計	25,571	42,159	▲ 16,588	▲ 39.3
收益の支出	25,571	27,606	▲ 2,035	▲ 7.4
資本の支出	0	14,553	▲ 14,553	皆減
公共下水道事業會計	3,367,208	3,638,257	▲ 271,049	▲ 7.4
收益の支出	1,749,819	1,823,780	▲ 73,961	▲ 4.1
資本の支出	1,617,389	1,814,477	▲ 197,088	▲ 10.9
企業會計合計	7,202,907	7,546,861	▲ 343,954	▲ 4.6
收益の支出	4,417,356	4,429,197	▲ 11,841	▲ 0.3
資本の支出	2,785,551	3,117,664	▲ 332,113	▲ 10.7

第3 令和4年度 各種事業の状況

1 新規・拡充事業及び款別の主な事業等

※ 新規・拡充の表示は、令和3年度と4年度の当初予算の比較を基本としています。

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
	議 会 費	254,133		
1	政務活動費交付金	8,800	議会事務局	
2	議会中継配信事業	3,498	議会事務局	
3	I C T化推進事業（議会）	7,047	議会事務局	
	総 務 費	3,272,887		
4	新年賀詞交歓会事業	1,622	秘書課	
5	職員福利厚生事務	5,548	秘書課	
6	職員研修事業	5,236	秘書課	
7	定年延長制度導入事業	1,780	秘書課	新規
8	連携中枢都市圏構想推進事業（秘書課）	48	秘書課	新規
9	広報かさま発行事業	19,924	秘書課	
10	笠間P R事業	4,884	秘書課	拡充
11	多様な生き方支援事業	1,390	秘書課	
12	男女共同参画計画策定事業	3,754	秘書課	新規
13	基幹系システム管理事業	99,868	デジタル戦略課	
14	テレワーク環境整備事業（新型コロナ創生交付金）	8,065	デジタル戦略課	拡充
15	R P A ・ A I - O C R推進事業	8,300	デジタル戦略課	拡充
16	情報系システム機器更新事業	73,002	デジタル戦略課	
17	情報系システム管理事業	36,435	デジタル戦略課	
18	マイナポイント申請支援事業	7,500	デジタル戦略課	新規
19	統合型公開型G I S整備事業（新型コロナ創生交付金）	18,160	デジタル戦略課	新規
20	D X人材育成オンライン学習サービス事業（新型コロナ創生交付金）	3,300	デジタル戦略課	新規
21	連携中枢都市圏構想推進事業（デジタル戦略課）	35	デジタル戦略課	新規
22	公共交通対策事業	5,496	企画政策課	
23	公共交通維持確保事業	19,172	企画政策課	
24	デマンドタクシーかさま運行事業	83,536	企画政策課	
25	笠間版C C R C推進事業	19,420	企画政策課	
26	笠間版デジタル田園都市モデル事業（新型コロナ創生交付金）	17,316	企画政策課	新規

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
27	スマートシティ形成事業（新型コロナ創生交付金）	23,900	企画政策課	拡充
28	連携中枢都市圏構想推進事業（企画政策課）	147	企画政策課	新規
29	就業構造基本調査事業	1,134	企画政策課	新規
30	住宅・土地統計調査事業	520	企画政策課	新規
31	企業誘致推進事業	784	企業誘致・移住推進課	
32	企業立地促進事業	125,000	企業誘致・移住推進課	
33	地域おこし協力隊事業	20,095	企業誘致・移住推進課	
34	定住化促進事業	19,244	企業誘致・移住推進課	拡充
35	連携中枢都市圏構想推進事業（企業誘致・移住推進課）	1,037	企業誘致・移住推進課	新規
36	行政区事務	57,583	総務課	
37	行政区加入促進事業	355	総務課	新規
38	行政改革推進事業	92	総務課	
39	文書電子化事業（新型コロナ創生交付金）	10,493	総務課	拡充
40	市長選挙費	12,963	総務課	拡充
41	市議会議員補欠選挙費	11,558	総務課	新規
42	参議院議員通常選挙費	40,651	総務課	新規
43	茨城県議会議員選挙費（笠間市選挙区）	28,129	総務課	新規
44	市議会議員選挙費	54,735	総務課	新規
45	公会計財務書類作成事業	3,289	財政課	
46	電子入札システム共同利用事業	3,270	財政課	
47	入札参加資格共同受付事業	915	財政課	拡充
48	財産管理事業	14,081	資産経営課	
49	本所庁舎管理事業	75,679	資産経営課	拡充
50	固定資産標準地評価事務	3,051	税務課	
51	固定資産評価替準備事務	34,032	税務課	
52	固定資産税賦課事務	2,942	税務課	
53	市民税賦課事務	16,215	税務課	
54	軽自動車税賦課事務	1,422	税務課	拡充
55	収納対策事務	24,220	収税課	
56	笠間支所庁舎管理事業	6,192	笠間支所地域課	拡充
57	岩間支所庁舎管理事業	14,142	岩間支所地域課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
58	交通安全啓発事業	2,858	市民活動課	
59	国際交流事業	610	市民活動課	
60	市民活動助成事業	2,327	市民活動課	
61	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	96,432	市民活動課	拡充
62	消費生活啓発活動事業	324	市民活動課	
63	消費生活相談事業	11,917	市民活動課	
64	消費者行政推進事業	310	市民活動課	
65	地域交流センター運営事業（笠間地区）	12,763	市民活動課	新規
66	地域交流センター運営事業（友部地区）	37,601	市民活動課	
67	地域交流センター運営事業（岩間地区）	24,291	市民活動課	
68	結婚支援事業	4,601	市民活動課	拡充
69	連携中枢都市圏構想推進事業（市民活動課）	207	市民活動課	新規
70	防犯灯整備事業	3,406	市民活動課	
71	まちなか犯罪抑止事業	3,096	市民活動課	
72	行政区防犯カメラ整備事業	600	市民活動課	
73	住民基本台帳証明交付事務	12,509	市民課	
74	証明書コンビニ交付事業	3,471	市民課	
75	戸籍システム管理事業	22,716	市民課	拡充
76	マイナンバーカード交付事業	36,239	市民課	
77	出納事務	7,963	会計課	拡充
78	監査委員事務	2,086	監査委員事務局	
79	公平委員会事務	391	公平委員会事務局	
	民 生 費	12,358,417		
80	民生委員事業	13,320	社会福祉課	
81	保護司会事業	1,117	社会福祉課	
82	ひきこもりサポート事業	1,023	社会福祉課	
83	社会福祉協議会事業	131,393	社会福祉課	
84	地域ケアシステム推進事業	12,298	社会福祉課	拡充
85	生活困窮者自立支援事業	22,222	社会福祉課	
86	障害者自立支援給付事業	2,184,593	社会福祉課	
87	特別障害者手当給付事業	20,757	社会福祉課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
88	障害者医療給付事業	96,510	社会福祉課	
89	在宅心身障害児福祉手当支給事業	2,844	社会福祉課	
90	心身障害者扶養共済事業	8,457	社会福祉課	
91	重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	813	社会福祉課	
92	重度障害者住宅リフォーム助成事業	1,125	社会福祉課	
93	障害者地域生活支援事業	61,065	社会福祉課	
94	難病患者等支援金支給事業	18,384	社会福祉課	
95	第4期障害者計画等策定事業	3,080	社会福祉課	新規
96	いこいの家はなさか運営事業	46,589	社会福祉課	
97	人権同和対策事業	2,224	社会福祉課	
98	生活保護給付事業（扶助費以外）	10,732	社会福祉課	
99	生活保護適正化事業	4,339	社会福祉課	
100	生活保護給付事業（扶助費）	1,418,046	社会福祉課	
101	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	13,382	社会福祉課	新規
102	子ども総合相談支援事業	10,996	子ども育成支援センター	
103	子ども総合育成支援事業	33,792	子ども育成支援センター	
104	児童クラブ運営事業	303,957	子ども福祉課	
105	ファミリーサポートセンター事業	3,583	子ども福祉課	
106	母子生活支援施設入所措置事務	1,050	子ども福祉課	
107	子ども家庭総合支援拠点事業	6,676	子ども福祉課	拡充
108	民間保育所運営事業	637,800	子ども福祉課	
109	障害児保育対策事業	7,680	子ども福祉課	
110	民間保育所等乳児等保育事業	13,491	子ども福祉課	
111	多子世帯保育料軽減事業	32,186	子ども福祉課	
112	延長保育事業	1,500	子ども福祉課	
113	病児保育事業	44,520	子ども福祉課	
114	地域医療センターかさま病児保育事業	11,717	子ども福祉課	
115	地域子育て支援拠点事業	10,369	子ども福祉課	
116	児童館運営事業	30,630	子ども福祉課	
117	民間認定こども園運営事業	1,257,000	子ども福祉課	
118	子育て短期支援事業	845	子ども福祉課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
119	保育対策総合支援事業	16,532	子ども福祉課	拡充
120	保育所等整備交付金事業	201,666	子ども福祉課	新規
121	公私連携認定こども園事業	1,080	子ども福祉課	
122	保育士就労支援事業	2,000	子ども福祉課	
123	在宅子育て支援事業	1,956	子ども福祉課	拡充
124	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	13,992	子ども福祉課	新規
125	子育てのための施設等利用給付事業	15,042	子ども福祉課	
126	保育士等処遇改善臨時特例事業	30,780	子ども福祉課	新規
127	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	238	子ども福祉課	新規
128	養育支援訪問事業	778	子ども福祉課	新規
129	認定こども園施設整備事業	42,890	子ども福祉課	新規
130	児童扶養手当事業	277,878	子ども福祉課	
131	母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業	9,995	子ども福祉課	
132	ひとり親自立支援応援事業	500	子ども福祉課	新規
133	くるす保育所運営管理事業	75,992	子ども福祉課	
134	ともべ保育所運営管理事業	58,405	子ども福祉課	
135	児童手当事業	1,009,048	子ども福祉課	
136	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	9,408	子ども福祉課	
137	幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	612	子ども福祉課	新規
138	民間幼稚園運営事業	27,000	子ども福祉課	
139	介護保険特別会計繰出金事務	1,224,662	高齢福祉課	
140	介護サービス事業特別会計繰出金事務	2,896	高齢福祉課	
141	老人保護施設措置事業	50,178	高齢福祉課	
142	敬老事業	28,496	高齢福祉課	
143	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務	1,947	高齢福祉課	新規
144	高齢者痰吸引器給付事業	141	高齢福祉課	新規
145	地域クラウド運営事業	11,225	高齢福祉課	
146	国民健康保険特別会計繰出金事務	517,830	保険年金課	
147	医療福祉費支給事業	403,989	保険年金課	
148	医療福祉費支給事業（市単独分）	46,276	保険年金課	
149	医療福祉費自己負担金助成事業（市単独分）	49,410	保険年金課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
150	高額療養費貸付事業	5,000	保険年金課	
151	後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	740,190	保険年金課	
152	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	211,519	保険年金課	
153	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	5,309	保険年金課	
	衛 生 費	3,969,626		
154	笠間地方広域事務組合事業	97,128	市民課	
155	環境対策事業	4,175	環境保全課	
156	愛玩動物適正飼養推進事業	1,010	環境保全課	
157	環境アクションプラン促進事業	1,642	環境保全課	
158	脱炭素社会実現事業	29,858	環境保全課	新規
159	連携中枢都市圏構想推進事業（環境保全課）	49	環境保全課	新規
160	資源物集団回収等補助事業	3,500	環境保全課	
161	環境不法行為監視事業	18,182	環境保全課	
162	ゆかいふれあいセンター運営事業	75,914	環境保全課	
163	環境センター管理事業	1,821	環境保全課	
164	分別収集事業	304,839	環境保全課	
165	笠間地区塵芥処理事業	142,190	環境保全課	
166	環境センター塵芥処理事業	311,803	環境保全課	
167	最終処分場運営事業	19,703	環境保全課	
168	最終処分場建設事業	1,312,028	環境保全課	拡充
169	清掃施設建設事業	57,619	環境保全課	新規
170	一般廃棄物処理基本計画策定事業	8,952	環境保全課	新規
171	茨城地方広域環境事務組合事業	80,340	環境保全課	
172	筑北環境衛生組合事業	86,272	環境保全課	
173	エコフロンティアかさま対策事業	2,550	環境保全課	
174	地域医療対策事業	32,078	健康増進課	拡充
175	新型コロナウイルス対策事業	2,473	健康増進課	
176	PCR検査集中実施事業	17,050	健康増進課	
177	予防接種事業	175,933	健康増進課	
178	各種検診推進事業	71,595	健康増進課	
179	がん検診推進事業	339	健康増進課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
180	健診web予約システム運営事業（新型コロナ対策）	816	健康増進課	
181	新型コロナウイルスワクチン接種事業	237,548	健康増進課	
182	特定不妊治療費補助事業	2,025	健康増進課	
183	子育て世代包括支援センター事業	1,183	健康増進課	
184	子育て・福祉オンライン相談システム管理事業	238	健康増進課	
185	保健センター管理事業	13,672	健康増進課	
186	連携中枢都市圏構想推進事業（健康増進課）	412	健康増進課	
187	合併処理浄化槽整備事業	67,700	下水道課	
	農 林 水 産 業 費	1,358,595		
188	中山間地域等直接支払事業	1,460	農政課	
189	地場農産物振興拡大事業	38,907	農政課	拡充
190	主要農産物総合支援事業	20,650	農政課	拡充
191	鳥獣被害防止総合支援事業	12,231	農政課	
192	遊休農地等を活用した笠間の栗生産拡大事業	3,500	農政課	
193	鳥獣被害防止地域支援事業	18,024	農政課	
194	農業政策推進事業	5,155	農政課	
195	農業振興地域整備促進事業	1,328	農政課	
196	担い手対策強化促進事業	7,942	農政課	
197	農地集積協力事業	33,260	農政課	拡充
198	農業公社運営事業	32,285	農政課	
199	クラインガルテン事業	11,611	農政課	拡充
200	農業次世代人材投資事業	12,099	農政課	
201	新規就農者育成総合対策事業	17,850	農政課	新規
202	「笠間の栗」プロモーション事業	1,330	農政課	新規
203	連携中枢都市圏構想推進事業（農政課）	130	農政課	新規
204	水田農業推進事業	49,171	農政課	
205	水田航空防除事業	2,378	農政課	
206	新規需要米流通助成事業	7,480	農政課	
207	経営体育成基盤整備事業（大淵地区）	16,000	農政課	拡充
208	多面的機能支払交付金事業	106,691	農政課	
209	経営体育成基盤整備事業（友部小原地区）	2,000	農政課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
210	経営体育成基盤整備事業（友部中央地区）	40,500	農政課	
211	経営体育成基盤整備事業（随分附地区）	6,750	農政課	
212	経営体育成基盤整備事業（石井・来栖・稲田地区）	7,500	農政課	拡充
213	農地中間管理機構関連整備事業	10,000	農政課	
214	中心経営体農地集積促進事業	77,008	農政課	拡充
215	水利施設等保全高度化事業	9,000	農政課	拡充
216	農村地域防災減災事業（不動谷津池）	4,873	農政課	新規
217	森林環境整備基金事業	25,235	農政課	
218	森林整備事業	15,641	農政課	新規
219	農業集落排水事業特別会計繰出金事務	357,708	下水道課	
220	農業委員会運営・事務局事業	5,130	農業委員会事務局	
	商 工 費	675,175		
221	中小企業金融支援事業	27,160	商工課	
222	雇用対策事業	4,463	商工課	
223	地場産業支援事業（稲田みかげ石振興）	4,268	商工課	
224	地場産業支援事業（笠間焼振興）	22,638	商工課	拡充
225	商工会補助事業	20,000	商工課	
226	ふるさとまつり事業	8,030	商工課	
227	創業支援事業	1,804	商工課	
228	地場産業支援事業（笠間陶芸修行工房）	4,108	商工課	
229	JAPANブランド推進事業	8,046	商工課	
230	建設業振興事業（新型コロナ創生交付金）	10,000	商工課	
231	友部駅前魅力向上事業	5,300	商工課	新規
232	連携中枢都市圏構想推進事業（商工課）	2,318	商工課	新規
233	観光協会強化促進事業	34,510	観光課	
234	観光周遊バス運行協議会事業	4,200	観光課	
235	広域観光推進事業	2,378	観光課	
236	観光戦略推進事業	3,043	観光課	拡充
237	筑波山地域ジオパーク推進事業	1,725	観光課	
238	かさまコンシェルジュ事業	10,151	観光課	
239	菊まつり事業	9,375	観光課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
240	観光PR戦略事業	630	観光課	
241	外国人旅行者受入事業	1,943	観光課	
242	国際化戦略事業	25,972	観光課	
243	市内周遊ツアー誘客事業（新型コロナ創生交付金）	7,355	観光課	新規
244	ヴァーチャル観光案内システム運営事業	2,574	観光課	
245	連携中枢都市圏構想推進事業（観光課）	1,017	観光課	新規
246	愛宕山管理事業	16,995	観光課	
247	工芸の丘管理事業	9,976	観光課	
248	つつじ公園管理事業	45,500	観光課	
249	北山公園管理事業	19,132	観光課	
250	菊栽培所管理事業	20,203	観光課	
251	笠間の家活用事業	6,208	観光課	
252	危険木伐採事業	10,000	観光課	
253	観光施設整備事業	108,324	観光課	拡充
254	かさま歴史交流館井筒屋運営管理事業	18,803	観光課	
255	道の駅管理事業	4,036	道の駅整備推進課	新規
	土 木 費	1,502,314		
256	市道新設改良事業（友部地区）	89,349	建設課	拡充
257	市道新設改良事業（笠間地区）	59,830	建設課	拡充
258	市道新設改良事業（岩間地区）	73,848	建設課	拡充
259	笠間PAスマートIC整備事業	36,097	建設課	拡充
260	来栖本戸線整備事業	82,400	建設課	拡充
261	市道（笠）3502号線整備事業（上加賀田）	11,720	建設課	拡充
262	市道（友）3207号線整備事業（旭町）	18,869	建設課	拡充
263	市道（岩）東345号線整備事業（押辺）	17,035	建設課	拡充
264	道路管理総務事務	13,886	管理課	
265	道路台帳更新事業	12,396	管理課	
266	交通安全対策事業	9,000	管理課	
267	道路維持事業（友部地区）	52,676	管理課	
268	道路維持事業（笠間地区）	46,030	管理課	
269	道路維持事業（岩間地区）	43,810	管理課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
270	道路メンテナンス事業（橋梁）	104,778	管理課	拡充
271	自転車ネットワーク路線整備事業	14,420	管理課	
272	市道(岩)Ⅱ級4号線整備事業	26,000	管理課	新規
273	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	17,562	管理課	
274	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	7,708	管理課	
275	公園施設管理事業	19,220	管理課	
276	笠間芸術の森公園管理事業	131,417	管理課	
277	笠間中央公園管理事業	16,191	管理課	拡充
278	公園施設整備事業	9,000	管理課	新規
279	住宅管理事業	38,555	管理課	
280	公営住宅子育て世帯支援事業	6,052	管理課	拡充
281	都市計画総務事務	7,308	都市計画課	拡充
282	安居工業地域整備推進事業	105,436	都市計画課	拡充
283	都市計画基礎調査事業（5カ年毎）	9,383	都市計画課	新規
284	宅地創出促進補助事業	12,000	都市計画課	新規
285	景観計画推進事業	31	都市計画課	
286	多目的広場整備事業（土木費）	8,000	都市計画課	
287	笠間芸術の森公園機能充実事業	3,627	都市計画課	新規
288	地場産材活用促進事業	1,500	都市計画課	
289	空家政策推進事業	33,639	企業誘致・移住推進課	拡充
	消 防 費	1,551,427		
290	常備消防事務	24,360	消防本部	
291	救急高度化推進事業	2,928	消防本部	
292	非常備消防運営事業	57,882	消防本部	
293	退職消防団員報償金事業	24,050	消防本部	
294	非常備消防車両等更新事業	21,602	消防本部	
295	非常備消防施設整備事業	30,137	消防本部	拡充
296	岩間消防署整備事業	220,560	消防本部	新規
297	民間救急ボランティア育成・啓発事業	102	消防本部	
298	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	24,500	消防本部	
299	新型コロナ対策常備消防費	5,577	消防本部	新規

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
300	消火栓整備事業	2,420	消防本部	新規
301	公共施設AED更新事業	1,046	消防本部	新規
302	災害対策事業	3,737	総務課	
303	防災訓練事業	100	総務課	
304	自主防災組織育成事業	614	総務課	
305	防災設備機能強化事業	7,491	総務課	拡充
	教 育 費	2,757,698		
306	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	76,413	学務課	
307	特別支援教育支援員配置事業	67,318	学務課	
308	英語教育強化推進事業	9,656	学務課	
309	スクールソーシャルワーカー配置事業	13,208	学務課	
310	特別支援教育指導専門員配置事業	7,600	学務課	
311	キャリアコーディネーター配置事業	6,626	学務課	新規
312	算数・数学学力向上支援事業	33,496	学務課	
313	適応指導教室事業	21,424	学務課	
314	通学支援事業	134,439	学務課	
315	読み書き障害指導者育成研修事業	551	学務課	
316	小学校教育振興事務	16,940	学務課	
317	GIGAスクール運営事業（小学校）	40,394	学務課	拡充
318	学校プール民営化事業（小学校）	8,631	学務課	拡充
319	中学校運営事務	31,710	学務課	拡充
320	中学校整備事業	10,147	学務課	
321	学校プール解体事業	35,800	学務課	新規
322	中学校教育振興事務	11,460	学務課	
323	クラブ活動支援事業	1,387	学務課	
324	GIGAスクール運営事業（中学校）	26,674	学務課	拡充
325	学校プール民営化事業（中学校）	3,186	学務課	拡充
326	笠間給食センター管理運営事業	26,535	おいしい給食推進室	
327	岩間給食センター管理運営事業	8,864	おいしい給食推進室	
328	学校給食生産者支援事業（新型コロナ創生交付金）	10,662	おいしい給食推進室	拡充
329	家庭教育事業	361	生涯学習課	

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
330	文化振興事業	1,079	生涯学習課	
331	全国こども陶芸展推進事業	6,620	生涯学習課	
332	筑波海軍航空隊展示運営事業	5,601	生涯学習課	
333	芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課	
334	市史研究事業	1,480	生涯学習課	
335	牧野貞喜没後200年記念事業	2,191	生涯学習課	新規
336	かさま音楽フェスタ～奏～事業	1,125	生涯学習課	
337	青少年相談員事業	1,122	生涯学習課	
338	成人式事業	2,725	生涯学習課	
339	寺子屋事業	7,978	生涯学習課	
340	生活困窮者学習支援事業	1,612	生涯学習課	
341	コミュニティ・スクール事業	1,600	生涯学習課	
342	指定文化財保護事業	3,416	生涯学習課	
343	笠間城跡保存整備調査事業	18,170	生涯学習課	
344	埋蔵文化財保護事業	9,016	生涯学習課	
345	大日堂保存活用事業	3,644	生涯学習課	新規
346	日本遺産推進事業	17,797	生涯学習課	
347	公民館講座運営事業（友部）	774	公民館	
348	公民館講座運営事業（笠間）	781	公民館	
349	公民館講座運営事業（岩間）	643	公民館	
350	公民館施設管理事業（新型コロナ対策）	2,397	公民館	拡充
351	地区公民館施設管理事業	819	公民館	
352	地区公民館運営事業	221	公民館	
353	地区公民館施設整備事業	1,760	公民館	
354	友部図書館施設管理事業	46,612	図書館	拡充
355	友部図書館サービス事業	911	図書館	
356	笠間図書館施設管理事業	19,854	図書館	
357	笠間図書館サービス事業	116,766	図書館	
358	岩間図書館施設管理事業	123	図書館	
359	岩間図書館サービス事業	327	図書館	
360	電子図書館運営事業	2,970	図書館	拡充

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署	区分
361	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	2,137	スポーツ振興課	拡充
362	水戸ホーリーホックホームタウン地域交流事業	110	スポーツ振興課	
363	スナッグゴルフ大会事業（新型コロナ創生交付金）	375	スポーツ振興課	拡充
364	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会事業	8,495	スポーツ振興課	
365	スポーツ少年団補助金交付事業	1,612	スポーツ振興課	
366	子どもスポーツ能力測定事業	1,285	スポーツ振興課	
367	パラスポーツ啓発事業	547	スポーツ振興課	新規
368	かさまスポーツコミッション事業（新型コロナ創生交付金）	4,412	スポーツ振興課	拡充
369	地域活性化起業人事業	9,004	スポーツ振興課	
370	体育施設整備事業	17,435	スポーツ振興課	拡充
371	連携中枢都市圏構想推進事業（スポーツ振興課）	104	スポーツ振興課	新規
	公 債 費	3,824,813		
372	地方債元金償還事務（一般会計）	3,727,555	財政課	
373	地方債利子償還事務（一般会計）	99,726	財政課	
	諸 支 出 金	954,913		
374	病院事業支出金	112,887	財政課	
375	上水道事業支出金	1,313	財政課	
376	公共下水道事業支出金	834,093	財政課	
	特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	23,924,907		
377	【国民健康保険特別会計】 生活習慣病予防対策事業	9,046	保険年金課	拡充
378	【農業集落排水事業特別会計】 農業集落排水維持管理事業	277,010	下水道課	拡充
379	【病院事業会計】 医療的ケア看護師養成事業	8,500	市立病院	新規
380	【上水道事業会計】 水道事業等包括業務委託	116,600	水道課	拡充
381	【公共下水道事業会計】 浄化センターともべ増設工事	73,000	下水道課	拡充

2 主な普通建設事業

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	笠間版C R C C推進事業	5,000			5,000		企画政策課
2	笠間版デジタル田園都市モデル事業（新型コロナ創生交付金）	1,980	1,980				企画政策課
3	防犯灯整備事業	3,406				3,406	市民活動課
4	保育所等整備交付金事業	201,666	134,444		34,679	32,543	子ども福祉課
5	認定こども園施設整備事業	42,890	28,593			14,297	子ども福祉課
6	合併処理浄化槽整備事業	67,590	45,060			22,530	下水道課
7	環境センター塵芥処理事業	89,261				89,261	環境保全課
8	最終処分場建設事業	1,311,430	307,077	927,400		76,953	環境保全課
9	福田地区地域振興整備事業	116,055			116,055		環境保全課
10	経営体育成基盤整備事業（大淵地区）	16,000				16,000	農政課
11	経営体育成基盤整備事業（友部小原地区）	2,000				2,000	農政課
12	経営体育成基盤整備事業（友部中央地区）	40,500				40,500	農政課
13	経営体育成基盤整備事業（随分附地区）	6,750				6,750	農政課
14	経営体育成基盤整備事業（石井・来栖・稲田地区）	7,500				7,500	農政課
15	友部駅前魅力向上事業	5,300			5,300		商工課
16	観光施設整備事業	108,285		99,500		8,785	観光課
17	道路維持事業（友部地区）	6,903				6,903	管理課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18	道路維持事業（笠間地区）	13,005				13,005	管理課
19	道路維持事業（岩間地区）	7,687				7,687	管理課
20	道路メンテナンス事業（橋梁）	49,543	761	46,300		2,482	管理課
21	市道新設改良事業（友部地区）	88,800				88,800	建設課
22	市道新設改良事業（笠間地区）	59,600				59,600	建設課
23	市道新設改良事業（岩間地区）	73,800				73,800	建設課
24	笠間PAスマートIC整備事業	36,050	17,500	17,600		950	建設課
25	自転車ネットワーク路線整備事業	14,420	7,700	6,300		420	管理課
26	市道（岩）Ⅱ級4号線整備事業	26,000		24,700		1,300	管理課
27	来栖本戸線整備事業	82,400	44,000	36,400		2,000	建設課
28	市道（笠）3502号線整備事業（上加賀田）	11,720	5,335	6,000		385	建設課
29	市道（友）3207号線整備事業（旭町）	18,869	3,160	14,900		809	建設課
30	市道（岩）東345号線整備事業（押辺）	17,035	2,120	14,100		815	建設課
31	安居工業地域整備推進事業	105,375	29,942	71,600		3,833	都市計画課
32	多目的広場整備事業（土木費）	8,000			8,000		都市計画課
33	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	4,027		4,000		27	消防本部警防課
34	非常備消防車両等更新事業	21,516		21,500		16	消防本部総務課
35	非常備消防施設整備事業	27,699		26,300		1,399	消防本部総務課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
36	岩間消防署整備事業	220,560		209,500		11,060	消防本部総務課
37	小学校整備事業	3,854				3,854	学務課
38	中学校整備事業	6,178				6,178	学務課
39	大日堂保存活用事業	3,564				3,564	生涯学習課
40	体育施設整備事業	17,435		15,200		2,235	スポーツ振興課

※普通建設事業費は、総務省地方財政状況調査要領（決算統計）の普通建設事業区分により算出しておりますので、一部予算書記載額とは異なります。

3 事業スクラップにより廃止等を行う事業

(1) スクラップ事業の件数

57件（**廃止（一部廃止含む）**：10件、**縮小**：16件、**統合**：8件、**改善**：23件）

(2) 効果額（R4当初予算額とR3当初予算額の差）

▲251,929千円（廃止、縮小、統合、改善の一部）

※効果額を確定できないものについては、「-」と表示しています。

(3) スクラップ事業

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	笠間PR事業	秘書課	改善	市のPRのため、主に土日における記事作成と写真撮影による取材を外部記者に委託することで、記事内容の高度化を図るとともに職員負担を軽減する。	-
2	(予算無)組織・職員定数管理事務	秘書課	改善	職員定数について笠間市行革大綱に盛り込み、より適正な管理に努める。	-
3	タブレット管理事業(行政)	デジタル戦略課	改善	本所の無線LAN整備に伴い、タブレット通信費を削減する。	▲ 1,600
4	笠間市情報化基本計画進捗管理事務	デジタル戦略課	改善	市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、以下の取り組みを推進する。 ・行政手続きのオンライン化 ・公共施設予約システムの整備 ・RPA、AI-OCRの活用等	-
5	基幹系システム管理事業	デジタル戦略課	改善	同一ベンダーの基幹系システム利用団体に構成する「いばらき自治体クラウド基盤業務運営協議会」と協力し、システムの共同利用の推進や標準化等に対応する(令和4年度事務局は笠間市)。	-
6	RPA・AI-OCR推進事業	デジタル戦略課	改善	年度途中でRPAライセンスの期間が切れるため、複数回行っている調達を1回にまとめることで、事務の効率化を図る。	-
7	定住化促進事業	企業誘致・移住推進課	一部廃止	移住に関する情報を市のHPやSNSで効果的に発信するため、都内で開催する「全国移住・交流&地域おこしフェア」参加事業を廃止する。	▲ 110
8	空家政策推進事業	企業誘致・移住推進課	改善	空家バンクの補助制度のうち、申請がない補助金を見直すとともに、居住誘導区域等の整備を図るため、解体撤去補助金の対象を拡充する。	-
9	文書管理事務	総務課	廃止	令和2年度に文書管理システムを導入し、今後、一層のペーパーレス化を推進するため、廃止とする。	▲ 567
10	防災無線管理事業(本所)	総務課	縮小	平成24年度に整備した防災行政無線ネットワークシステムの一部(市内12か所の遠隔制御装置、IP電話、テレビ会議システム)について、活用頻度が非常に低いことから、デジタル化整備に合わせて縮小する(遠隔制御装置→3か所、IP電話→廃止、テレビ会議システム→他システム)。	▲ 419
11	遊休市有地売却促進事業	資産経営課	改善	遊休市有地の不動産鑑定評価及び時点修正等を実施し、処分金額を見直す。	-
12	公有財産管理台帳システム運営事業	資産経営課	改善	基幹系システムとの連携により、情報整理の効率化を図る。	-
13	電子入札システム共同利用事業	財政課	改善	建設工事及びコンサルタント業務の一部で執行していた電子入札の対象拡大と、物品・役務の電子調達システムを新規導入したことで、新型コロナウイルス感染症対策及び入札契約事務の省力化等を図った。	-
14	契約検査事務	財政課	改善	電子契約を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症対策及び契約事務の時間の削減、契約相手方のコストの削減を図った。	-
15	財政事務	財政課	改善	タブレットの導入により、紙で提出されている予算要求書等を電子化し、紙ファイルの整理作業を削減した。 また、コピー用紙の削減及び担当課の印刷作業等を削減した。	-
16	収納管理事務	収税課	改善	納税者の利便性向のため、口座振替の申請のオンライン化(Webシステムの導入)を継続して検討する。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
17	収納対策事務	収税課	改善	徴収率向上の施策として、現年度分の収納確保を図るために「現年対策班」をグループを超えて編成した。督促状発布後の未納者に対して、コンビニで使用可能な納付書を再発行し送付する等の施策に取り組んでおり、効果が数値として表れ始めている。	-
18	防災無線管理事業（笠間支所）	笠間支所地域課	統合	令和3年度で防災行政無線デジタル化整備事業が完了し、今後は総務課危機管理室で一括管理となる。	-
19	防災無線管理事業（岩間支所）	岩間支所地域課	統合	令和3年度で防災行政無線デジタル化整備事業が完了し、今後は総務課危機管理室で一括管理となる。	-
20	英語教育プログラム交流推進事業	市民活動課	廃止	保育園児が対象の「英語あそび」は、AET等を活用して事業が可能であるため、廃止とする。	▲ 3,393
21	笠間地区塵芥処理事業	環境保全課	統合	令和4年4月1日から笠間地区における、持ち込みごみの塵芥処理を笠間市環境センターへ統合し、経費削減及び事業の効率化を図る。	▲ 88,000
22	資源物集団回収等補助事業	環境保全課	改善	事務事業の内容を再検討し、ICT化（RPA等の導入）を図る。	-
23	介護予防普及啓発事業（講演会費）	高齢福祉課	廃止	不特定多数を対象とした大規模な講演会は行わず、様々な機会をとらえた啓発を図るため、廃止とする。	▲ 29
24	健康増進事業	健康増進課	縮小	健康都市連合について、加盟から10年が経過し各種保健事業を推進する等、当初の目的を達成したため脱退する。	▲ 75
25	歯科保健推進事業	健康増進課	改善	社会福祉施設等の介護職員が対象の口腔ケア研修会は、当初より後期計画期間の5年間の実施であったため終了する。今後は、口腔ケア推進事業の評価と「介護・福祉施設等への歯科口腔保健の取り組みに対する支援」を実現できるように、第2次健康づくり計画策定に合わせて事業内容を検討していく。	-
26	地場農産物振興拡大事業	農政課	一部廃止	利用実績から、GAP認証拡大推進事業補助金を廃止とする。	▲ 170
27	クラインガルテン事業	農政課	改善	指定管理者選定に伴う公民連携を推進する。	-
28	雇用対策事業	商工課	改善	平成30年度からインターンシップ促進事業を実施し、新卒予定者の就業体験を通じた就職イメージの醸成、企業認知度の向上等を図っているが、実施者も少なく人材確保に結びついていない。安定的な企業基盤に資するよう、継続的に新卒予定者を求人している企業と高校とのパイプの強化を図る。	-
29	創業支援事業	商工課	改善	特定創業支援事業による創業者数は、笠間市創業支援事業計画の目標数を上回る実績値で推移しているものの、笠間市創業塾の受講者数は停滞している。創業希望者の掘り起こしや確実な創業、継続的な事業活動と段階に応じたきめ細かな支援について、引き続き商工会と連携して実施する。	-
30	商店街活性化事業	商工課	改善	商業経営者の高齢化や商店会組織も脆弱化している中、まちの魅力を発信し賑わいを創出するには、多様な組織体との連携が必須であるため、地域の参画意識を啓発するとともに、SNS等を通じた情報発信や人脈を活かした交流人口の増加に資する事業を推奨し、市街地活性化推進事業の活用を検討する。	-
31	笠間のまつり事業	観光課	廃止	令和3年度笠間のまつりを30回の節目でファイナルとしたため、廃止とする。	▲ 7,290
32	駐車場管理事業	観光課	縮小	笠間市観光駐車場として借用している市堂荒町駐車場用地を令和4年3月31日をもって返還する。	▲ 1,666
33	道の駅整備事業	道の駅整備推進課	統合	令和3年度で当事業は完了となり、今後の運営事業は、指定管理者である株式会社道の駅笠間と主管課が連携して実施する。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
34	道路維持事業（笠間地区）	管理課	改善	道路維持工事（ブロック工事）、除草や植栽管理等の包括化に向けて、笠間地区の建設事業者や造園業組合との協議に着手する。	-
35	多目的広場整備事業（土木費）	都市計画課	縮小	整備が完了し、令和3年10月1日に「笠間中央公園」として開園した。今後は、公園の魅力や利便性の向上を図るため、適切な管理に努める。	▲ 120,715
36	木造住宅耐震化推進事業	都市計画課	縮小	耐震診断士派遣事業は、令和2年度及び3年度の実績に応じて、事業規模（予定件数）を縮小する。令和3年度から新たに耐震改修総合支援補助を導入したが、申請がない場合は、令和4年度に当事業のスクラップを検討する。	▲ 357
37	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	縮小	新規受付は、令和元年度に終了しているため、補助期間（1件につき5年）経過により年々事業規模が縮小しており、令和6年度末をもって事業完了予定である。	▲ 163
38	景観計画推進事業	都市計画課	縮小	情報収集の一環として加入した関東地方都市美協議会は、近年の書面開催や加入市町村の退会等により、有効な情報交換ができないことから、令和3年度をもって退会する。	▲ 21
39	水道施設整備事業	水道課	廃止	水道事業計画等の業務であり必要に応じて実施するものであるため、廃止とする。	-
40	量水器の修繕及び購入	水道課	統合	量水器交換業務は、別事業で既に行っているため、そちらに統合する。	-
41	井戸浚渫事業（水源の確保）	水道課	統合	取水用井戸も水道施設の一部であり井戸浚渫も水資源の確保施策の一環であるため、別事業に統合する。	-
42	笠間市工業用水道事業	水道課	統合	施設管理委託は、令和4年度から別事業で実施予定であるため、そちらに統合する。施設の修繕・改修等は、施策目的が別事業と共通であるため、そちらに統合する。	-
43	公共下水道特別会計繰出金事務	下水道課	廃止	公共下水道事業が企業会計になったため、廃止とする。	-
44	水洗化普及促進事業	下水道課	統合	接続支援事業で指標が同じものがあり、事業の効率化を図るため、統合する。	-
45	社会副読本事業	学務課	縮小	3年ごとの改訂を5年ごととして、縮小する。	-
46	学校施設開放事業	生涯学習課	縮小	利用がない施設を一部閉鎖する（友部中学校、岩間中学校）。	-
47	かさま音楽フェスタ～奏～事業	生涯学習課	縮小	地域交流センター、かさま歴史交流館井筒屋、笠間の家等で各種演奏会が盛んに開催されており、市民が芸術文化に親しむ機会が確保されていることから、隔年開催とする。	-
48	地区公民館施設管理事業	公民館	縮小	令和3年10月1日付けで12館のうち11館を地域交流センターに用途変更して、市民活動課に移管したため。	▲ 6,754
49	地区公民館運営事業	公民館	縮小	令和3年10月1日付けで12館のうち11館を地域交流センターに用途変更して、市民活動課に移管したため。	▲ 2,569
50	地区公民館施設整備事業	公民館	縮小	令和3年10月1日付けで12館のうち11館を地域交流センターに用途変更して、市民活動課に移管したため。	▲ 10,867
51	笠間図書館サービス事業	図書館	縮小	・土日祝日の開館時間の短縮 17時以降の利用状況や電子図書館の導入などにより、閉館時間を18時から17時に変更する。 ・日経テレコン21の廃止 インターネット検索の普及や利用状況を勘案して、廃止とする。	▲ 159

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
52	スポーツ国際交流推進事業	スポーツ振興課	廃止	東京オリンピックの終了に伴い、スポーツ国際交流員は今後雇用しないこととしたため、廃止とする。	▲ 2,150
53	東京2020ホストタウン推進事業	スポーツ振興課	縮小	東京オリンピックは終了したが、規模を縮小してホストタウン相手国との交流を継続する。	▲ 955
54	東京2020パラスポーツ啓発事業	スポーツ振興課	改善	東京オリンピックの終了に伴い、別事業として実施するため。	-
55	農業委員報酬等	農業委員会事務局	縮小	優良農地の集積・集約が進んだことから、農地利用最適化推進委員の定数を26名から13名に縮小した。	▲ 3,900
56	県央地区消防広域化推進事業	消防本部総務課	廃止	関係市町との合意形成に努めたが理解が得られず、市単独で消防力の強化を図っていくこととしたため、廃止とする。	-
57	定住自立圏構想推進事業	関係各課	改善	圏域の魅力や活力を高めることを目的として、定住自立圏よりも広がりを持った連携中枢都市圏構想に移行する。	-

第4 令和4年度 補助金交付の状況

令和4年度に交付を予定している補助金は187件で次のとおりです。

令和3年度当初予算と比較して、令和4年度に新たに交付する補助金は、「蓄電池・太陽光発電設置補助金」や「新規就農者育成総合対策事業補助金」など22件となっています。

また、目的の達成等により終了する補助金は、「地域医療介護総合確保基金事業補助金」や「笠間のまつり実行委員会補助金」など10件です。

今後とも、時代のニーズにあった事業で、市民の福祉に貢献し、公益上必要があると認められるものに対しては、予算の範囲内において補助金を交付し、目的を達成した補助金については廃止していきます。

(単位：千円)

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
1	自己啓発促進補助金	1,500	秘書課	新規
2	笠間市区長会補助金	603	総務課	
3	地域集会所建設事業補助金	2,000	資産経営課	
4	路線バス運行対策事業補助金	17,488	企画政策課	
5	生活交通路線運行維持費補助金	752	企画政策課	
6	運行対策補助金（新型コロナ交付金）	5,590	企画政策課	新規
7	企業立地促進事業補助金	100,000	企業誘致・移住推進課	
8	新規立地企業下水道使用料支援補助金	25,000	企業誘致・移住推進課	
9	地域おこし協力隊起業支援補助金	2,000	企業誘致・移住推進課	
10	移住支援金	9,800	企業誘致・移住推進課	
11	交通安全母の会補助金	300	市民活動課	
12	チャレンジかさまネットワークバス借上補助金	100	市民活動課	
13	笠間市国際交流協会補助金	600	市民活動課	
14	まちづくり市民活動助成金	2,300	市民活動課	
15	地域集会所建設事業補助金	1,511	市民活動課	
16	笠間市消費者友の会補助金	324	市民活動課	
17	結婚新生活支援事業補助金	4,500	市民活動課	
18	防犯連絡員協議会補助金	397	市民活動課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
19	防犯灯設置補助金	2,054	市民活動課	
20	防犯カメラ設置事業補助金	600	市民活動課	
21	自衛隊家族会バス借上補助金	300	総務課	
22	統計協会補助金	818	企画政策課	
23	民生委員児童委員協議会補助金	12,835	社会福祉課	
24	更生保護女性会補助金	180	社会福祉課	
25	保護司会補助金	810	社会福祉課	
26	遺族連合会補助金	247	社会福祉課	
27	ボランティアセンター事業補助金	5,058	社会福祉課	
28	社会福祉協議会補助金	71,308	社会福祉課	
29	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（新型コロナ交付金）	9,180	社会福祉課	新規
30	笠間市手をつなぐ育成会補助金	90	社会福祉課	
31	身体障害者福祉協会補助金	100	社会福祉課	
32	笠間地方精神障害者後援会補助金	34	社会福祉課	
33	高齢者クラブ連合会補助金	5,480	高齢福祉課	
34	高齢者スポーツ活動補助金	170	高齢福祉課	
35	シルバー人材センター補助金	10,000	高齢福祉課	
36	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	50	社会福祉課	
37	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	520	社会福祉課	
38	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	520	社会福祉課	
39	笠間市人権擁護委員協議会補助金	351	社会福祉課	
40	放課後児童健全育成事業補助金	101,854	子ども福祉課	
41	障害児保育対策事業補助金	7,680	子ども福祉課	
42	一時預かり保育事業補助金	5,352	子ども福祉課	
43	民間保育所等乳児等保育事業費補助金	13,491	子ども福祉課	
44	多子世帯保育料軽減事業補助金	32,186	子ども福祉課	
45	延長保育事業補助金	1,500	子ども福祉課	
46	病児保育事業補助金	44,520	子ども福祉課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
47	一時預かり保育事業補助金	1,500	子ども福祉課	
48	実費徴収給付補助金	300	子ども福祉課	
49	保育対策総合支援事業補助金（保育体制強化事業）	7,200	子ども福祉課	
50	保育対策総合支援事業補助金（保育補助者雇上強化事業）	9,332	子ども福祉課	
51	保育所等整備交付金事業補助金	201,666	子ども福祉課	新規
52	保育士就労支援事業補助金	2,000	子ども福祉課	
53	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	13,992	子ども福祉課	新規
54	子育てのための施設等利用給付事業補助金	15,042	子ども福祉課	
55	子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付金）	4,000	子ども福祉課	新規
56	子育て世帯への臨時特別給付金（追加給付金）	4,000	子ども福祉課	新規
57	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	30,780	子ども福祉課	新規
58	低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付金	2,500	子ども福祉課	新規
59	認定こども園整備事業費補助金	42,890	子ども福祉課	新規
60	被災住宅復興支援利子補給補助金	870	都市計画課	
61	献血連合会補助金	550	健康増進課	
62	骨髄移植ドナー補助金	140	健康増進課	
63	がん患者サポート補助金	720	健康増進課	新規
64	任意予防接種補助金	205	健康増進課	
65	特別任意予防接種補助金	188	健康増進課	
66	県外定期予防接種補助金	288	健康増進課	
67	妊婦乳児健診費補助金	524	健康増進課	
68	新生児聴覚検査費補助金	34	健康増進課	
69	特定不妊治療費補助金	2,025	健康増進課	
70	かさま環境を考える会バス借上補助金	200	環境保全課	
71	犬及び猫の不妊・去勢手術補助金	1,000	環境保全課	
72	蓄電池・太陽光発電設置補助金	23,000	環境保全課	新規
73	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	67,590	下水道課	
74	環境美化推進協議会補助金	150	環境保全課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
75	ごみを考える会バス借上補助金	100	環境保全課	
76	資源物分別回収団体補助金	3,500	環境保全課	
77	ごみ集積ボックス設置費補助金	1,499	環境保全課	
78	家庭用生ごみ減量化機器等購入補助金	2,090	環境保全課	新規
79	エコフロンティアかさま福田地区対策協議会補助金	1,300	環境保全課	
80	福田地区地域振興整備補助金	5,026	環境保全課	
81	中山間直接支払補助金(南指原)	993	農政課	
82	中山間直接支払補助金(金谷)	467	農政課	
83	主要農産物生産振興支援事業補助金	60	農政課	
84	笠間の栗を考える会補助金	8,000	農政課	
85	栗生産規模拡大支援事業補助金	4,000	農政課	
86	栗苗木支援事業補助金	2,520	農政課	
87	栗栽培農地貸付補助金	300	農政課	
88	栗栽培機材導入補助金	6,000	農政課	
89	小菊生産支援事業補助金	10,000	農政課	新規
90	主要農産物総合支援事業補助金	20,650	農政課	
91	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	2,009	農政課	
92	鳥獣被害防止総合支援事業補助金	3,895	農政課	
93	わな猟免許取得促進助成金	264	農政課	
94	農業被害防止事業補助金	3,000	農政課	
95	イノシシ捕獲処分補助金	9,000	農政課	
96	地域捕獲団体活動支援事業補助金	4,800	農政課	
97	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	73	農政課	
98	担い手対策強化促進事業補助金	7,942	農政課	
99	地域集積協力金事業補助金	31,260	農政課	
100	経営転換協力金事業補助金	2,000	農政課	
101	農業公社運営補助金	30,346	農政課	
102	系統農業災害資金利子助成補助金	6	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
103	農業次世代人材投資資金補助金	12,000	農政課	
104	新規就農者育成総合対策事業補助金	17,850	農政課	新規
105	水田農業奨励事業補助金	32,190	農政課	
106	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	11,847	農政課	
107	水田航空防除事業補助金	2,378	農政課	
108	新規需要米流通助成事業補助金	7,480	農政課	
109	家畜伝染病予防事業補助金	160	農政課	
110	小規模土地改良事業補助金	2,935	農政課	
111	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	1,400	農政課	
112	土地改良事業運営協議会補助金	13,596	農政課	
113	県単土地改良事業補助金	3,963	農政課	
114	中心経営体農地集積促進事業費補助金	77,008	農政課	
115	長寿命化対策補助金	1,302	農政課	
116	森林愛護運動推進事業補助金	52	農政課	
117	笠間広域森林組合指導補助金	600	農政課	
118	たばこ販売協同組合補助金	100	商工課	
119	市街地活性化推進事業補助金	1,000	商工課	
120	街路灯撤去補助金	10,000	商工課	
121	災害対策融資利子補給補助金	60	商工課	
122	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	1,272	商工課	
123	石材業技術者育成支援事業補助金	713	商工課	新規
124	稲田石材商工業協同組合補助金	2,800	商工課	
125	笠間焼協同組合補助金（振興対策事業分）	4,660	商工課	
126	陶炎祭交通渋滞対策補助金	2,000	商工課	
127	笠間焼産地後継者育成補助金	3,465	商工課	
128	商工会補助金	20,000	商工課	
129	天狗の郷・バザールdeいわま運営補助金	300	商工課	
130	ふるさとまつりinかさま補助金	7,730	商工課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
131	創業支援補助金	1,500	商工課	
132	陶炎祭感染症対策補助金（新型コロナ交付金）	5,000	商工課	新規
133	住宅・店舗リフォーム促進補助金（新型コロナ交付金）	10,000	商工課	
134	友部駅前創業支援事業補助金	2,000	商工課	新規
135	観光協会補助金	34,510	観光課	
136	笠間の菊まつり連絡協議会補助金	6,500	観光課	
137	道の駅出荷支援事業補助金	1,000	道の駅整備推進課	
138	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	都市計画課	
139	宅地創出促進補助金	12,000	都市計画課	新規
140	空家利活用補助金	15,250	企業誘致・移住推進課	
141	空家解体撤去補助金	11,900	企業誘致・移住推進課	
142	空地利活用促進事業補助金	1,000	企業誘致・移住推進課	新規
143	福原公営住宅子育て世帯支援助成金	5,100	管理課	
144	地場産材活用促進事業補助金	1,500	都市計画課	
145	消防団員免許取得補助金	320	総務課（消防）	
146	自主防災組織活動育成補助金	600	総務課	
147	遠距離通学費補助金	2,000	学務課	
148	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金	858	学務課	
149	関東・全国大会出場補助金（小学校）	340	学務課	
150	関東・全国大会出場補助金（中学校）	1,600	学務課	
151	私立幼稚園特別支援教育費補助金	9,408	子ども福祉課	
152	幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	612	子ども福祉課	新規
153	笠間市PTA連絡協議会補助金	200	生涯学習課	
154	自然体験学習補助金	100	生涯学習課	
155	文化協会事業費補助金	636	生涯学習課	
156	全国こども絵画コンクールinかさま補助金	400	生涯学習課	
157	市民展覧会実行委員会補助金	426	公民館	
158	市文化連盟補助金	152	公民館	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
159	市子ども会育成連合会補助金	535	生涯学習課	
160	指定文化財管理費補助金	719	生涯学習課	
161	日本遺産構成文化財サポート補助金	3,600	生涯学習課	
162	マラソン大会補助金	8,000	スポーツ振興課	
163	スポーツ協会補助金	2,695	スポーツ振興課	
164	スポーツ少年団補助金	1,612	スポーツ振興課	
165	研修研究費補助金	652	財政課	
166	共済追加費用補助金	3,432	財政課	
167	基礎年金拠出金補助金	10,281	財政課	
168	医師派遣受入補助金	1,219	財政課	
169	児童手当補助金	2,802	財政課	
170	公立病院改革推進補助金	110	財政課	
171	看護師派遣受入補助金（新型コロナ交付金）	6,500	財政課	新規
172	児童手当補助金	96	財政課	
173	児童手当補助金	120	財政課	
174	分流式下水道等補助金	433,867	財政課	
175	水質規制補助金	2,489	財政課	
176	不明水処理補助金	23,219	財政課	
177	維持管理費等補助金	25,220	財政課	
178	地方公営企業法適用補助金	6,242	財政課	
179	児童手当補助金	120	財政課	
180	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	19,500	保険年金課	
181	特別調整交付金直営診療施設整備補助金	5,750	保険年金課	
182	利用者負担軽減支援事業補助金	188	高齢福祉課	
183	地元協議会補助金	134	下水道課	
184	地元地区公民館運営補助金	510	下水道課	
185	笠間市涸沼流域公共下水道接続支援事業補助金	1,600	下水道課	
186	農集排水施設接続支援事業費補助金	2,800	下水道課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
187	農集排水施設接続支援事業費補助金（霞ヶ浦流域）	1,130	下水道課	
		2,025,754		

※備考欄における「新規」は、基本的に令和3年度当初予算との比較によるものです。

廃止・終了等となった補助金

(単位：千円)

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
1	利活用対策補助金	1,000	企画政策課	事業の終了
2	地域医療介護総合確保基金事業補助金	50,340	高齢福祉課	事業の終了
3	G A P 認証拡大推進事業補助金	170	農政課	補助の終了
4	わな猟免許取得促進助成金	27	農政課	事業の終了
5	企業活動支援事業補助金	7,500	商工課	補助の終了
6	自治金融・振興金融利子補給補助金	350	商工課	補助の終了
7	笠間のまつり実行委員会補助金	7,290	観光課	事業の終了
8	防災士育成補助金	25	総務課	補助の終了
9	社会教育推進事業補助金	300	生涯学習課	補助の終了
10	笠間市霞ヶ浦流域公共下水道接続支援事業補助金	350	下水道課	事業の終了
	合 計	67,352		

※備考欄における「制度の終了，補助の終了，事業の終了」は、各々以下のとおりです。

なお，終了とは，基本的に令和3年度当初予算との比較によるものです。

・制度の終了・・・国・県等の補助制度終了に伴い，補助金の交付を終了するもの。

・補助の終了・・・市による補助金の廃止により，補助金の交付を終了するもの。

・事業の終了・・・補助事業の終了や補助要望・該当事業がないこと等により，補助金の交付を予定していないもの。

第5 地方債の状況

令和4年度の地方債の借り入れ予定額は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて3,185,761千円となっています。

一般会計においては、最終処分場整備事業、幹線道路整備、安居工業地域整備事業、消防庁舎整備事業等に充てる合併特例債1,515,800千円、非常備消防車両更新事業、消防救急無線指令センターシステム整備事業に充てる緊急防災・減災事業債25,500千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債422,861千円を計上しました。

なお、令和4年度末現在高見込額は、令和3年度末見込額より2,231,252千円減の51,998,667千円となります。

(単位：千円)

会計名	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
			借入予定額	元金償還予定額	
一般会計	31,588,136	32,587,964	1,964,161	3,727,555	30,824,570
農業集落排水事業 特別会計	3,773,369	3,667,961	62,300	250,387	3,479,874
病院事業会計	992,104	969,538	20,000	36,725	952,813
水道事業会計	2,142,588	2,822,527	620,000	218,720	3,223,807
公共下水道 事業会計	14,539,878	14,181,929	519,300	1,183,626	13,517,603
合計	53,036,075	54,229,919	3,185,761	5,417,013	51,998,667

※令和2年度末の実質公債費比率は7.3%となっています。

第6 基金の状況

基金の状況は次のとおりです。

(単位 : 千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
財政調整基金	6,680,837	6,919,766	440,000	71	6,479,837
減債基金	1,265,312	1,622,258	634,177	419	988,500
国際交流基金	10,823	10,823			10,823
友部駅橋上化及び 自由通路整備基金	134,424	127,376	3,886	3	123,493
福祉更生事業基金	11,555	10,840	2,269		8,571
地域福祉基金	699,184	691,225	4,992		686,233
高齢者保健福祉基 金	71,486	60,445	11,225	2	49,222
岩間地区福祉振興 基金	34,678	34,679	34,679	1	1
みどりの基金	87,446	84,948	2,500	2	82,450
地球温暖化防止等 事業基金	250,321				
福田地区地域振興 整備基金	478,950	527,097	122,549	100,009	504,557
義務教育施設整備 基金	21,103	23,386	1,212	6,630	28,804
笠間駅北区画整理 整備基金	15,124	15,125		1	15,126
ふるさと創生基金	178,108	71,945	11,327	2	60,620
元気かさま応援基 金	49,507	117,001	117,001	125,001	125,001
まちづくり振興基 金(合併振興基 金)	1,443,721	1,184,705	270,530	170	914,345

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
市街地活性化基金	157,282	157,285	5,300	3	151,988
企業立地促進基金	200,000	200,000	125,000		75,000
公共建築物長寿命 化等対応基金	1,723,609	1,924,114		312	1,924,426
福ちゃんの森公園 管理運営基金	128,913	122,267	7,063	3	115,207
森林環境整備基金	28,576	37,951	15,641	25,235	47,545
新型コロナウイルス 感染症対策基金	14,761	50,802		35,002	85,804
地方創生拠点整備 基金	230,949				
廃棄物処理推進基 金		290,063		73,802	363,865
土地開発基金	1,483,696	1,484,502		1,246	1,485,748
国民健康保険会計 財政調整基金	660,246	1,090,944	1	12	1,090,955
介護給付費準備基 金	710,611	793,638	39,063	56	754,631
農業集落排水事業 市債償還基金	1	1			1
合 計	16,771,223	17,653,186	1,848,415	367,982	16,172,753

【元氣かさま応援基金】

元氣かさま応援基金は、まちづくりのためにいただいた「ふるさとづくり寄附金」を適正に管理するために設置された基金です。令和3年度にいただいた「ふるさとづくり寄附金」は、「感染症対策事業（令和2年5月に「ふるさとづくり寄附金」の使途として創設）」を除いて一度この基金に積み立てた後、寄附をいただいた皆様のご厚意に沿った令和4年度以降の事業に活用してまいります。

令和4年度の充当事業は次のとおりです。

（単位：千円）

事業の区分		充当事業名	充当額	担当部署
まちづくり支援事業	地域活性化支援	市民活動助成事業	2,327	市民活動課
		地域集会所建設（増改築）事業	1,511	市民活動課
		まちなか犯罪抑止事業	2,796	市民活動課
		商店街活性化事業	11,203	商工課
	国際交流支援	国際交流事業	609	市民活動課
		国際化戦略事業	6,851	観光課
子ども支援事業	子育て支援	子ども総合相談支援事業	10,996	こども育成支援センター
		子ども総合育成支援事業	24,141	こども育成支援センター
		地域子育て支援拠点事業	3,457	子ども福祉課
		保育士就労支援事業	2,000	子ども福祉課
		在宅子育て支援事業	1,075	子ども福祉課
		子育て世代包括支援センター事業	638	健康増進課
	医療支援	地域医療センターかさま病児保育事業	6,357	子ども福祉課
		予防接種事業	24,067	健康増進課
芸術文化支援事業	芸術支援	全国こども陶芸展推進事業	6,120	生涯学習課
		芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
	文化支援	筑波海軍航空隊展示運営事業	5,601	生涯学習課
		笠間城跡保存整備調査事業	4,311	生涯学習課
		牧野貞喜没後200年記念事業	1,741	生涯学習課
合 計			117,001	

なお、「感染症対策事業」へのふるさとづくり寄附金につきましては、新型コロナウイルス感染症対策基金に積み立て、感染症対策事業に活用させていただいております。

第7 一部事務組合等への負担状況

一部事務組合等への負担金は次のとおりです。

(単位：千円)

名 称	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比較増減額	比較増減率	担当部署
茨城租税債権管理機構 負担金	8,363	8,356	7	0.1	収税課
茨城県後期高齢者医療 広域連合負担金	28,705	28,767	▲ 62	▲ 0.2	保険年金課
笠間地方広域事務組合 負担金	97,128	101,005	▲ 3,877	▲ 3.8	市民課
茨城地方広域環境 事務組合負担金	80,340	76,679	3,661	4.8	環境保全課
筑北環境衛生組合 負担金	86,272	83,885	2,387	2.8	環境保全課
合 計	300,808	298,692	2,116	0.7	

第8 地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、社会保障施策（社会福祉，社会保険，保健衛生）に充てるものとしてされています。

令和4年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況は次のとおりです。

【歳入】 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 921,443 千円

【社会保障施策（社会福祉，社会保険，保健衛生）に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金 充当分※
社会福祉	障害者福祉事業	2,441,002	1,754,554	47,665	638,783	112,668
	高齢者福祉事業	162,452	1,170	27,526	133,756	23,592
	児童福祉事業	4,088,469	2,726,896	182,506	1,179,067	207,962
	生活保護事業	1,418,046	1,087,533	0	330,513	58,296
	その他	183,123	16,729	7,903	158,491	27,954
	小計	8,293,092	5,586,882	265,600	2,440,610	430,472
社会保険	国民健康保険事業	517,830	265,224	0	252,606	44,554
	介護保険事業	1,227,558	66,452	0	1,161,106	204,795
	後期高齢者医療事業	951,709	153,540	0	798,169	140,780
	医療福祉費支給事業	499,675	175,750	50,200	273,725	48,279
	小計	3,196,772	660,966	50,200	2,485,606	438,408
保健衛生	疾病予防対策事業	301,336	24,773	38,803	237,760	41,936
	母子保健事業	66,500	5,046	1,202	60,252	10,627
	小計	367,836	29,819	40,005	298,012	52,563
合計		11,857,700	6,277,667	355,805	5,224,228	921,443

※うち引上げ分の地方消費税充当分は、各事業の一般財源額で按分